

《新闻话语》“尼特族 (NEET)”

“尼特族 (NEET)” 一词在以立法・行政・媒体为中心的部门和领域里，已被炒得很热。所谓“NEET”，即 Not in Education, Employment, or Training (不读书，不工作，也不接受职业技能培训的人员) 这种俗称的缩写，据说这个词最早是出现在 1999 年英国内阁整理发表的一份调查报告中。

而日本，厚生劳动省在 2005 年出版的《劳动经济白皮书》中，定义了一个与“尼特族”比较接近的概念，即将“年轻无业人员”，“限定在 15～34 岁之间，为在非劳动人口中，即不做家务事又不读书者”。据总务省统计局以“劳动力调查”为主所实施、发布的调查结果显示，2004 年日本共有 64 万“年轻无业人员”，与上一年的人数持平（内阁府也对“尼特族”作过定义，只是定义内容与厚生劳动省有着些许出入）。那么具体地说，这 64 万都包括一些什么样的人呢？他们是在家帮着家人开业的人；在家养病的人；在家护理或照顾家人的人；为升学・留学作准备而没有上学的人；为考取某项资格作准备而没有上学的人以及正准备结婚的人等等。

本来这只是一种劳动政策方面所进行的统计分类而已，但是在日本，人们将它与 2002 年前后发展成为社会问题的“蛰伏族”挂上了钩，因此，“尼特族”被视为“无法自发地走入社会者”，它渐渐成为一个贬义词。于是，围绕“尼特族”，便逐渐生出了如下错误定义：



◇ “缺乏劳动意识”（实际上接近一半的“尼特族”都有劳动意识，但是由于各种原因，他们中断了就业活动）

《ニュースの言葉》「ニート (NEET) 」

「ニート (NEET)」という言葉が立法・行政・マスメディアを中心に話題となっています。NEET とは Not in Education, Employment, or Training (「学校に通っておらず、働いてもおらず、職業訓練を行っていない者」の通称) の略で、1999 年にイギリス内閣府が作成した調査報告書で最初に使用されたと言われています。

日本においては、厚労省が 2005 年版「労働経済白書」において、「ニート」に近い概念としての「若年無業者」を「年齢を 15～34 歳に限定し、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者」と定義し、総務省統計局の「労働力調査」を基に集計した結果、2004 年では 64 万人で前年と同水準となったと公表しました（内閣府におけるニートの定義もありますが、厚労省のものとは若干内容が異なります）。具体的にどのような人が含まれるかというと、家業を手伝っている人、病氣療養中の人、家族の介護または看護をしている人、進学・留学準備中で通学していない人、資格取得準備中で通学していない人、結婚準備中の人などです。

本来は労働政策における統計上の分類であったにもかかわらず、日本においては 2002 年頃から社会問題として認知されていた「引きこもり」と関連付けられ「自発的な社会参加ができない者」という否定的な意味が付加される傾向ができました。そして、次のような誤った定義が形成されつつあります。

◇ 「働く意志がない」（実際はニートの約半数は働く意志がありながら、様々な事情により就業に向けた活動を中断して

- ◇ “不学习”（其实有的人由于经济等各方面的原因而放弃学业，或是出于考资格等目的，在家勤奋自学，所以正确的说法应该是“没有去学校”）
- ◇ “无收入”（实际上有半数“尼特族”通过电脑、网络等工作外事由，获取收入）



一般地说，媒体的报道大都认为“尼特族”将大部分的生活时间，都消耗在个人兴趣・娱乐方面，但实际上只有 6% 左右的人真正过着这样的生活。另外，“尼特族”也被说成是“不工作的年轻人”，但是如果对其实际情况进行分析，就会发现，属于“不能工作的年轻人”，占有相当大的比例。因此，有人认为，“不工作的年轻人”并没有确切地反映出“尼特族”的真实现状。

相反，日本文化提倡“不劳者不得食”、“勤奋劳作乃至高美德”；同时宪法中明文规定，“劳动为国民义务”。出于这样的思考，在电视及互联网的留言板上，每每可以看到，有人声称“为尼特族那些家伙花去税金，简直是浪费至极”。此外，有些报道“尼特族”的电视专集节目，专门拍摄一些在“尼特族”中属于极为特殊的例子来概括“尼特族实态”。结果，误导人们产生了“尼特族＝不工作、令人万般无奈的啃老族”这一偏见。



- いる人たちである。）
- ◇ 「学ばない」（^{まな}實際は^{けいざいてき}経済的な事情^たその他から^{だんねん}進学を^{しゅうとく}断念したり、資格修得などの^{もくてき}目的で^{ざいたく}在宅のまま^{どくがく}独学に^{はげ}励む^{けーす}ケースもあるため「^{ひょうげん}通学をしていない」と表現する^{ただ}のが正しい。）
- ◇ 「収入が無い」（^{しゅうにゅう}實際は^なニートの半数以上^いが、^{じょう}パソコン、^{ばそこん}インターネットなどを^{いんたーねっと}利用して、^{りょう}仕事以外の^{しごといがい}ことで^え収入を得ている。）

^{いっばんてき}一般的に^{ますこみほうどう}ニートは、マスコミ報道などで、^{せいかつじかん}生活時間の^{あお}多くを^{しゅみ}趣味・^{ごらく}娯楽に^{つい}費やして^みいると見られていますが、^す実際に^{ぜんたい}そのような生活時間を^{ばーせん}過ごしている者は^{わかも}全体の 6 %^{ていど}程度に^{わかも}すぎません。また、「^{きよう}働かない若者たち」と^{ぶんせき}表現されたりもしますが、^{わり}実際の^{あい}状況を^{そうとうすうふく}分析すると「働けない若者たち」の割合が^{てきかく}相当数^{しめ}含まれていて、^{けんかい}ニートの^{けんかい}状況^{けんかい}を的確に示すものではないとの見解もあります。

^{いっほう}一方で、「^{きんべん}働かざる者^{さいこう}食うべからず」、^{ぶんか}「^{けんぼう}勤勉な労働こそ^{さだ}最高の^{こくみん}美德」とする日本の文化、^お憲法で定められている「国民の義務としての労働」という見方もあり、これら^{かんが}の^{かた}考え方^{れんちゆう}に基づく「ニートのような連中」のために^{ぜいきん}税金を^{つか}使うのは^{おだ}無駄^{きわ}の極みである」というような^{はつげん}発言が^{てれび}テレビや^{けい}ネット^{けい}掲示板などでよく見られます。また、^{とくしゅう}テレビなどの^{いちぶ}ニート特集では、^{とくしゅう}ごく一部の特殊なもののみを「^{じつたい}ニートの実態」などといって伝えて^{けっか}います。この結果、「^{へんげん}ニート＝働かずに^うどうしようもないすねかじり」という偏見を生んでしまっています。